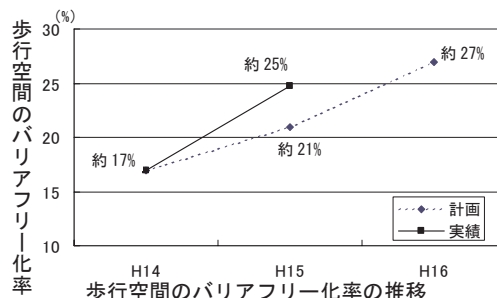


歩行空間のバリアフリー化の推進

歩行空間のバリアフリー化は目標を上回り着実に進捗、さらなる推進には市区町村のバリアフリー基本構想策定の一層の推進がカギ。



(1) 指標の動向

- 歩行空間のバリアフリー化の指標は、平均利用者が5,000人/日以上の旅客施設の周辺等でバリアフリー化された主な道路の割合
- 平成22年度までにバリアフリー特定経路すべてをバリアフリー化することが目標
- 平成15年度末でバリアフリー化率が25%と目標値の21%を大きく上回って達成

(2) 達成度報告(昨年度の成果)

- 平成15年度中に58市区町村がバリアフリー基本構想を策定したものの依然として低調

交通バリアフリー法に基づく基本構想策定済み市町村は、平成15年度中に新たに58市区町村で策定したものの、562市町村のうち146市区町村(平成16年6月22日時点)と26%にとどまっており、一層の基本構想の策定が必要。(図14-1、表14-1)

- 市区町村道において歩行空間のバリアフリー化率が低い傾向

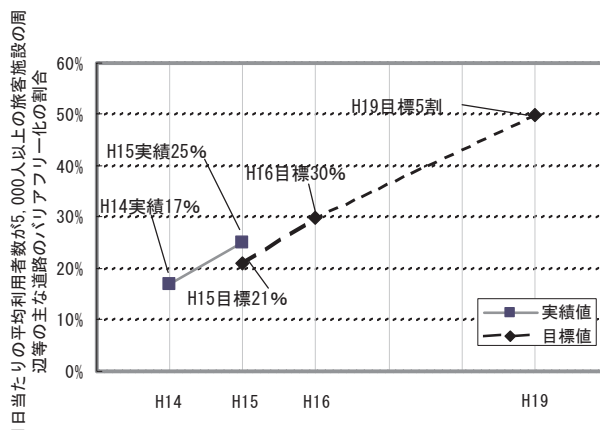
バリアフリー重点整備地区における特定経路のバリアフリー化率が国が管理している国道(31%)、都道府県が管理している国道、都道府県道(31%)と比較して市区町村道の値(21%)が低く、市区町村の積極的な取り組みが必要。(図14-2)

(3) 業績計画(今後の取組み)

- 引続き歩行空間のバリアフリー化を推進

平成19年度に約5割まで向上させることを目指して引続き歩行空間のバリアフリー化を推進し、平成16年度末の目標値を30%に設定。

平成14年度実績	約17%	
平成15年度	実績	約25%
	目標	約21%
中期的な目標	平成22年度までに概成することを目標に、平成19年度までに約5割まで向上	
平成16年度の目標	約30%	



担当：道路局 地方道・環境課

(1) 指標の動向

■歩行空間のバリアフリー化指標

本指標は、1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化された道路の割合を示す。「バリアフリー化された道路」とは、車いすがすれ違うことが出来る幅員を有している、段差が解消されている、視覚障害者用誘導ブロックが設置されているなど、道路の移動円滑化に関する基準（「重点整備地区における移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準」）に定められた構造基準を満たし、高齢者・障害者にとっても円滑で安全に移動できる歩行空間が整備された道路のことをいう。

■平成22年度までにバリアフリー特定経路すべてをバリアフリー化することが目標

交通バリアフリー法に基づき定められている「移動円滑化の促進に関する基本方針」において、重点整備地区内の主要な特定経路を構成する道路等について、原則として平成22年までに移動円滑化を実施することとしており、歩行空間のバリアフリー化については平成19年度までに約5割まで向上することを中期的な目標としている。

■平成15年度末において歩行空間のバリアフリー化率が25%に向上し、目標値の21%を大きく上回って達成

(2) 達成度報告（昨年度の成果）

■バリアフリー基本構想の策定状況

交通バリアフリー法に基づき基本構想策定済み市区町村は、平成15年度中に新たに58市区町村で策定したものの、562市区町村のうち146市区町村（平成16年6月22日）と約26%にとどまっており一層の基本構想の策定が必要である。

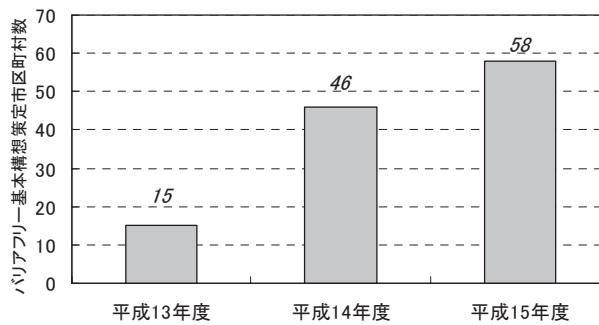


図 14-1 バリアフリー基本構想策定市区町村数（平成13年度～平成15年度）

表 14-1 バリアフリー基本構想策定市区町村の割合（平成16年6月22日現在）

基本構想策定市区町村数 (A)	5000人/日以上旅客施設を持つ市区町村数 (B)	バリアフリー基本構想策定率 ((A)/(B))
146	562	26%

【交通事故を減らす ～安全・安心な道づくり～】

■市区町村道におけるバリアフリー化率が低い傾向

バリアフリー重点整備地区（予定含）における特定経路延長のバリアフリー化率が国が管理する国道（31%）及び都道府県が管理する国道及び都道府県道（31%）と比較して市区町村道の値（22%）が低く、市区町村の取組みが課題。

表 14-2 道路種別毎の歩行空間のバリアフリー化率

	直轄国道	補助国道 都道府県道	市区町村道	全道路
バリアフリー重点整備地区 （予定含）における歩行空間の バリアフリー化率	31%	31%	22%	25%

(3) 業績計画（今後の取組み）

■ 引続き歩行空間のバリアフリー化を推進

平成19年度に約5割まで向上させることを目指して引続き歩行空間のバリアフリー化を推進する。平成16年度末の目標値を約30%に設定。目標の実現に向けて関係部局と連携しつつ重点的な予算配分等により一層の歩行空間のバリアフリー化を推進する。



図 14-2 バリアフリー化された歩行空間ネットワーク

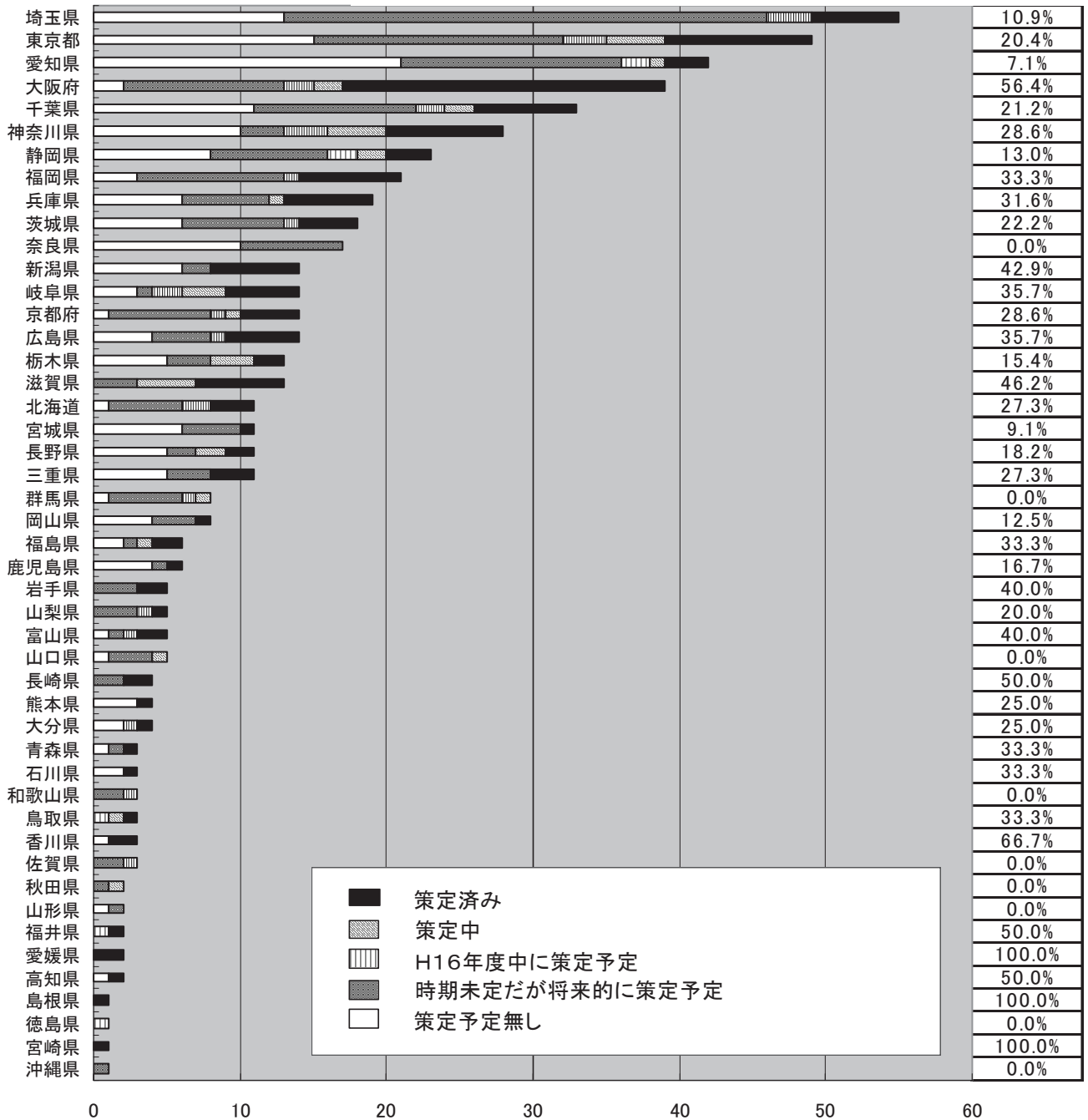
【関連する平成16年度の主な施策】

主要な鉄道駅等を中心とする地区において、高齢者、身体障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保するため、交通バリアフリー法に基づき、バリアフリー化された歩行空間ネットワーク整備を継続的に推進

(4) バックデータ

1日の利用者数5,000人以上の旅客施設がある市町村（562市町村）における基本構想策定（予定）状況都道府県別集計
 <交通バリアフリー法に基づく基本構想策定（予定）状況調査（平成16年1月現在調べ）より作成。>

右表数字：（基本構想策定市町村数／5千人以上の旅客施設がある市町村数）×100（％）



注) 平成16年1月調査をベースに平成16年6月22日までに基本構想を受理した市町村や協議会等を設置した旨の連絡があった市町村を反映した。

バリアフリー基本構想の都道府県別策定状況（平成16年6月22日現在）

【指標-14】 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の
旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合

バリアフリー基本構想受理状況（平成16年6月22日時点）

	市町村名	受理日		市町村名	受理日		市町村名	受理日
1	福岡県福岡市	H13.4.12	76	滋賀県今津町	5.8	150	茨城県西茨城郡友部町	6.7
2	北海道室蘭市	7.4	76	島根県多岐町	5.8	150	茨城県水戸市	6.7
3	広島県呉市	8.31	78	千葉県八千代市	5.9	153	熊本県熊本市	6.11
4	千葉県千葉市	12.4	79	滋賀県大津市	5.14	153	神奈川県大和市	6.11
5	山梨県石和町	H14.1.24	80	岐阜県岐阜市	5.15	155	広島県廿日市市	6.22
6	大阪府守口市	1.31	80	香川県高松市	5.15			
7	鳥取県鳥取市	2.13	82	大阪府大阪市	5.16			
8	新潟県亀田町	3.8	82	大阪府泉南市	5.16			
9	大阪府交野市	3.12	84	高知県高知市	5.30			
10	大阪府八尾市	3.14	85	新潟県新潟市	6.2			
11	大阪府堺市	3.20	86	埼玉県東松山市	6.9			
11	北海道千歳市	3.20	87	愛媛県松山市	6.10			
13	東京都荒川区	3.25	88	滋賀県彦根市	6.11			
14	福岡県大牟田市	3.28	89	山形県南陽市	6.18			
15	千葉県船橋市	3.29	90	岩手県盛岡市	6.19			
16	富山県小杉町	4.4	91	広島県東広島市	7.1			
17	福岡県福岡市	4.5	92	茨城県取手市	7.2			
18	兵庫県明石市	4.8	93	広島県三原市	7.7			
19	香川県丸亀市	4.9	93	北海道北見市	7.7			
20	石川県金沢市	4.10	95	福島県会津若松市	7.8			
21	北海道恵庭市	4.25	96	大阪府高槻市	7.9			
21	埼玉県熊谷市	4.25	97	滋賀県米原町	7.18			
23	神奈川県相模原市	5.9	98	京都府福知山市	8.11			
24	滋賀県守山市	5.29	99	神奈川県津久井郡藤野町	8.12			
25	大阪府河内長野市	6.3	100	神奈川県小田原市	9.3			
25	広島県広島市	6.3	101	新潟県糸魚川市	9.17			
27	神奈川県秦野市	6.19	102	兵庫県西宮市	9.18			
28	福岡県北九州市	6.27	103	青森県青森市	9.24			
29	大阪府豊中市	7.1	104	神奈川県厚木市	9.26			
30	長崎県佐世保市	7.22	105	茨城県日立市	10.1			
31	京都府長岡京市	8.1	106	神奈川県鎌倉市	10.7			
32	長崎県長崎市	8.22	107	京都府京都市	10.10			
33	長野県諏訪市	8.30	108	福島県いわき市	10.16			
34	岐阜県各務原市	9.17	109	千葉県市川市	10.27			
35	岐阜県可児市	9.27	110	岡山県笠岡市	10.30			
36	神奈川県藤沢市	9.30	111	兵庫県加古川市	11.5			
37	千葉県柏市	10.1	112	栃木県宇都宮市	11.21			
38	福岡県古賀市	10.3	113	東京都三鷹市	12.1			
39	静岡県静岡市	10.15	113	福井県福井市	12.1			
40	富山県魚津市	10.17	115	大阪府豊中市(2)	12.3			
41	大阪府東大阪市	10.18	116	長野県塩尻市	12.9			
42	千葉県袖ヶ浦市	10.21	117	愛知県名古屋(2)	12.12			
43	大阪府阪南市	11.11	118	東京都杉並区	H16.1.31			
44	兵庫県宝塚市	11.14	119	宮城県宮崎市	2.5			
45	兵庫県神戸市	12.11	120	京都府相楽郡木津町	2.12			
46	東京都羽村市	12.12	121	新潟県柏崎市	3.8			
47	東京都北区	12.24	121	三重県松坂市	3.8			
48	新潟県新発田市	H15.1.7	123	大阪府守口市(2)	3.10			
48	愛知県春日井市	1.7	124	島根県松江市	3.11			
50	静岡県焼津市	1.10	125	大阪府堺市(3)	3.23			
51	大阪府柏原市	1.16	126	東京都府中市	3.24			
52	大阪府大阪狭山市	2.3	127	宮城県仙台市(2)	3.31			
53	大阪府茨木市	2.6	128	千葉県浦安市	4.1			
54	新潟県長岡市	2.10	129	大分県大分市	4.2			
55	愛知県名古屋(2)	2.14	130	大阪府四條畷市	4.6			
56	大阪府藤井寺市	2.24	131	愛媛県今治市	4.8			
56	北海道遠軽町	2.24	132	大阪府松原市	4.14			
58	東京都千代田区	3.12	133	栃木県下都賀郡国分寺町	4.15			
59	三重県津市	3.20	133	埼玉県鳩ヶ谷市	4.15			
60	宮城県仙台市	3.24	135	滋賀県近江八幡市	4.19			
61	大阪府堺市(2)	3.26	135	岩手県一関市	4.19			
62	鹿児島県鹿児島市	3.28	137	埼玉県大里郡寄居町	4.20			
63	大阪府八尾市(2)	4.1	138	埼玉県所沢市	4.21			
64	東京都武蔵野市	4.2	139	東京都目黒区	4.23			
65	岐阜県穂積町(現 瑞穂市)	4.3	140	新潟県上越市	4.27			
66	埼玉県深谷市	4.4	141	新潟県南魚沼郡湯沢町	4.28			
66	大阪府吹田市	4.4	142	岐阜県土岐市	5.10			
68	東京都八王子市	4.8	143	大阪府貝塚市	5.12			
69	大阪府柏原市(2)	4.11	144	北海道富良野市	5.21			
70	北海道札幌市	4.16	144	大阪府大阪市(2)	5.21			
71	兵庫県姫路市	4.17	146	大阪府大東市	5.27			
72	山口県菊川町	4.24	147	福岡県久留米市	6.1			
73	愛知県岡崎市	5.1	148	静岡県藤枝市	6.2			
74	福岡県大野城市	5.2	148	三重県一志郡嬉野町	6.2			
75	大阪府寝屋川市	5.7	150	大阪府岸和田市	6.7			

※北海道室蘭市、遠軽町、北見市、富良野市、山口県菊川町、島根県多岐町、山形県南陽市、新潟県糸魚川市、柏崎市は5000人以上の旅客施設なし

都道府県別バリアフリー化率（平成15年度末）

地方ブロック	都道府県	平成15年度末			
		直轄国道	補助国道 都道府県道	市区町村道	合計
北海道	北海道	52.1%	26.7%	29.3%	33.9%
	札幌市	59.7%	0.0%	27.1%	34.5%
	小計	56.6%	24.8%	27.9%	34.2%
東北	青森県	86.7%	53.6%	24.6%	43.8%
	岩手県	0.0%	19.4%	10.5%	14.5%
	宮城県	25.0%	55.1%	33.2%	39.8%
	秋田県	45.5%	0.0%	0.0%	2.5%
	山形県	0.0%	18.4%	36.5%	23.9%
	福島県	44.3%	24.2%	37.5%	34.7%
	仙台市	24.6%	0.0%	3.7%	6.0%
小計	32.5%	30.3%	21.6%	25.0%	
関東	茨城県	70.0%	25.7%	5.9%	15.7%
	栃木県	50.0%	32.2%	0.0%	30.9%
	群馬県	100.0%	29.5%	13.8%	27.1%
	埼玉県	28.0%	43.9%	47.2%	45.8%
	千葉県	0.0%	24.8%	34.1%	31.4%
	東京都	7.7%	52.4%	20.6%	28.6%
	神奈川県	25.9%	12.6%	15.2%	15.2%
	山梨県	5.3%	39.2%	17.9%	29.1%
	長野県	25.5%	53.5%	51.1%	49.5%
	さいたま市	50.0%	65.4%	31.3%	41.1%
	千葉市	0.0%	0.0%	18.0%	17.1%
	川崎市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	横浜市	1.9%	0.0%	0.5%	0.4%
	小計	16.5%	39.2%	20.8%	25.9%
北陸	新潟県	55.8%	33.9%	37.1%	37.2%
	富山県	0.0%	33.3%	31.2%	31.2%
	石川県	66.7%	33.1%	40.1%	38.2%
	小計	53.8%	33.6%	37.0%	36.7%
中部	静岡県	62.5%	41.2%	24.4%	32.9%
	愛知県	42.1%	45.8%	43.3%	44.1%
	三重県	21.6%	31.1%	25.8%	26.6%
	岐阜県	15.4%	29.4%	26.0%	26.4%
	名古屋市	61.0%	0.0%	21.1%	24.2%
小計	45.6%	39.2%	27.0%	30.9%	
近畿	福井県	41.2%	62.1%	26.0%	44.8%
	滋賀県	25.0%	19.0%	23.6%	22.4%
	京都府	22.9%	27.2%	27.2%	27.1%
	大阪府	32.0%	16.1%	24.9%	23.1%
	兵庫県	50.1%	28.3%	22.4%	26.1%
	奈良県	26.3%	39.7%	20.0%	25.6%
	和歌山県	82.1%	44.3%	24.8%	39.6%
	京都市	64.0%	0.0%	27.9%	29.7%
	大阪市	0.0%	0.0%	20.2%	19.4%
	神戸市	0.0%	0.0%	35.7%	33.9%
小計	33.7%	23.4%	24.4%	24.9%	
中国	鳥取県	60.3%	63.3%	17.2%	46.7%
	島根県	0.0%	61.4%	57.1%	43.2%
	岡山県	45.8%	23.8%	51.2%	43.1%
	広島県	38.2%	7.8%	21.7%	22.5%
	山口県	0.0%	0.0%	19.5%	8.2%
	広島市	62.5%	69.5%	55.5%	59.6%
小計	41.4%	39.7%	37.6%	38.6%	
四国	徳島県	70.6%	42.4%	7.1%	23.2%
	香川県	16.1%	32.9%	33.7%	31.6%
	愛媛県	90.9%	77.8%	13.4%	35.0%
	高知県	100.0%	40.0%	38.5%	63.3%
小計	67.0%	43.1%	21.6%	33.8%	
九州	福岡県	17.5%	34.3%	20.8%	25.7%
	佐賀県	44.4%	31.3%	72.7%	53.6%
	長崎県	46.3%	29.9%	27.9%	32.1%
	熊本県	0.0%	42.3%	13.3%	22.1%
	大分県	0.0%	58.8%	61.4%	55.6%
	宮崎県	26.3%	56.3%	38.8%	41.2%
	鹿児島県	48.2%	8.0%	5.8%	14.1%
	北九州市	47.6%	0.0%	62.5%	60.8%
	福岡市	5.4%	0.0%	6.7%	5.8%
小計	31.0%	31.3%	29.9%	30.3%	
沖縄	沖縄県	0.0%	21.0%	100.0%	26.9%
	小計	0.0%	21.0%	100.0%	26.9%
全国計		31.4%	31.2%	21.8%	24.7%